

## 11 アラブの春とエジプト

2010年から12年にかけて、アラブ世界では大きな政治変動があった。民衆の反政府の運動がそれまで絶対的な権力者として君臨していた大統領をその権力の座から引きずり下ろした。この時にアラブの多くの国で起こった反体制と民主化の運動は「アラブの春」と呼ばれている。今回は、この「アラブの春」が起こった政治・経済的要因と民衆による反体制運動の経緯を追うことで、アラブ世界が抱えている様々な問題に接近していく。

### 中東の国々の政治体制

図 11-1 中東諸国の政体

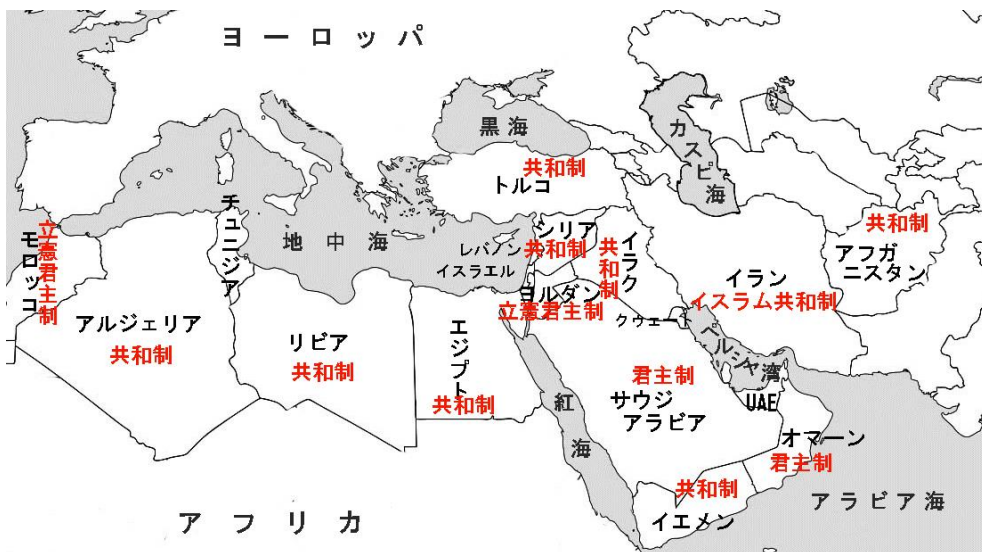


図 11-1 は、中東諸国の政治体制を示したものである。君主制は、国王などの一人の君主が統治する国家体制のこと、共和制は主権が国民にあり国民が選んだ国の代表によって統治される政治体制のことである。君主制と共和制は基本的に主権が君主にあるか国民にあるかで対局にある国家の体制である。

君主制にもさまざまな形態がある。憲法で君主の権力が制約を受ける政治体制は立憲君主制といい、この立憲君主制も、君主権が名目上に過ぎず実際の権力は議会に与えられているイギリスのような形態と、憲法は存在していても君主権が制限されない形態とがある。

一方、共和制は国民が国会議員と大統領を選ぶ大統領制の国が多い。選ばれた代表は選挙によって交代するため、制度上は一部の人に権力が集中するのを防ぐことができる。選挙が適切に行われている限り独裁を避けることができる。しかし、国民が正しい判断をできない

ような状況が生まれると選挙もその役割を果たさない。国民が喜ぶようなものをばら撒かれると国民の中には正確な判断力を失う人たちが生まれる。たとえば国民一人当たり 10 万円が配られると政治の善し悪しとは別に正しくものを見られなくなる人も多く、政治に利用されることになる。共和制の国の中には、選ばれる代表が国民の意思を反映せず、大統領などの国家元首が絶対的な権力をもつ事実上の独裁制になっている国が非常に多いのである。

中東に話を進めると、サウジアラビア、UAE、オマーン、ヨルダン、モロッコが君主制の国であり、国王が政治の実権をもち統治をおこなっている。エジプト、リビア、イラクも国王が統治する君主制国家であったが、1950年代から60年代にかけて、クーデタや革命によって王制が廃止され、共和制になった。

君主制の代表的な国はサウジアラビアであろう。この国の国名は王家であるサウド家のアラビアという意味であり、国王が絶対的な権力をもつ**専制的な絶対王制の国**である。国王が絶対的な権力者であると同時に、軍、大臣、主要国の大使など国の主要な機関のトップはほとんどを王族が占め強い権限を握っている。

モロッコは立憲君主制の国であり、国民の選挙による議会がある。国王は議会の解散権などに権限をもち、軍の総司令官でもある。しかしこの国王の権限は2011年の憲法改正で縮小され、首相の権限が強化された。

図 11-2 アラブの国々の大統領の在任期間と在位年数

		在任期間	在位年数
エジプト	ムバーラク政権	(1981～2011)	30年
チュニジア	ベン・アリ政権	(1987～2011)	23年
シリア	アサド政権	H.アサド (1971～2000)	29年
		B.アサド (2000～)	11年
リビア	カダフィ政権	(1969～2011)	42年
イエメン	サーハレ政権	(1990～2011)	21年

現在の中東では共和制の国が多い。国会議員や大統領は国民によって選挙で選ばれる。しかし一人の大統領が20年以上の長期に渡って権力の座に就いているケースが多く、また大統領権限も強化されてきた。大統領の再選時の支持率は非常に高く、選挙が名目化している場合が多い。後に紹介する「アラブの春」でアラブの多く国の大統領が政権から退くことになったが、それまでの在任期間は図 11-2 にみるように非常に長いものであった。

イランは1979年に革命が起こって王制が廃止され、イスラム主義者が権力を握る**イスラム共和制**となった。イランの政治体制は、国民の選挙による国会と大統領が立法と行政を行う共和制の形をとっている。しかしこの民意を反映する機関の上にこれを超越する**イスラムの最高権力者**が存在し、最終的な決定権はこの最高権力者とイスラム法学者からなる組織が行うイスラム色の強い政治体制である。国会議員の候補者も大統領候補者も権威的なイスラム法学者の委員会によって選別される。規制のきわめて強い共和制であり、実際にはイスラム独裁とってよい政治体制である。

### 権威主義体制

1人の大統領が支配する長期政権は民主主義的な制度が機能していないことを意味しており、大統領が長期に権力の座にいることで独裁的な性格が強められた。中東には**権威主義的な体制**の国が多いといわれるのもこうした理由による。

中東の多くの共和国の権威主義的な体制には次のような特徴がある。

① 支配権力と軍および治安組織とが密接な関係にある。

エジプトのムバーラクやリビアのカダフィ、イエメンのサーハレは軍人出身である。軍が大統領による独裁的な体制を治安などの面で支えてきた。ムバーラクは1973年の第4次中東戦争の時のエジプトの英雄である。またカダフィは軍の若き将校の時に仲間の将校とクーデタを起こして政権を掌握した。

中東の権威主義体制の堅固さは強力な軍や治安機関にある。支配体制と軍・治安機関とは運命共同体的な結びつきがあるといわれてきた。しかし2011年のアラブ諸国の政変では、チュニジアもエジプトも大統領は軍に見放されて退陣している。

② 支配体制を維持するために、大統領はその周りに軍を含めて権力を支持する組織をもち、その集団に特権や安定した職を与えて利益集団を作り支持基盤とした。

③ 独裁的な長期政権を維持するには、政府に対する批判勢力を除く必要がある。このため治安組織や軍による反体制派の厳しい弾圧と言論統制が行われた。とくに体制崩壊につながりかねないイスラム原理主義の団体や政党の活動には敏感であり厳しく対応した。

唐突だが明治維新以後の日本の政治体制を考えてみよう。明治政府は薩長（薩摩・長州）閥の政府であり、江戸幕府を屈服させて生まれた政府だから当然反発も大きかった。この体制は薩長による警察（治安機関）と軍隊によって支えられ、また薩長閥などに様々の特権と利権を与え、成長した資本家、エリート集団がこの政権を支えていた。決して民主的な政府

ではなかった。このように治安機関や共通の利害で体制を支えようとする集団、組織に特権をもたせる形で作り上げられた体制はまさに権威主義的な体制といってよい。反発する勢力や反政府組織に対しては治安組織によって抑え込む。それゆえに言論の自由とか政治活動の自由は厳しく制限された。

アラブ世界で権威主義体制が長期に維持されてきたのには理由もあった。

中東では政治的に不安定要素が多い。その一つがイスラエルの存在である。イスラエルはアラブとの間に4回にわたって戦争を繰り返し、イスラエルによって人権問題、領土問題でさまざまに被害を受けているパレスチナ人の問題は、アラブ社会の人たちにとっては我が身の問題として感じられる。

イスラエルの存在自体が中東における不安定要素だが、この扱いがイスラエルの保護者的存在であるアメリカとの関係に直接関わる極めて微妙な問題であり、扱い方を誤れば国内的なまたアラブ世界での厳しい批判にさらされるし、逆にアメリカを敵に回すと現在、経済制裁によって経済的に危機的状態におかれているイランのような目に合う可能性がある。

もう一つの不安定要素はイスラム主義の台頭である。アラブ世界の人びとは多くがイスラム教徒であり、この土壌はイスラム原理主義的な組織が広がる環境でもある。各国にはイスラム体制を目指す政治勢力が草の根の運動で支持者を広げようとしきたが、これはとくにイランにおける1979年の革命でイスラム主義の国家が成立して以降、大きな不安定要素になった。また、IS（イスラム国）のようなイスラム過激派組織が権力の空白地帯に国境を無視して拡大する可能性もある。

このような中東の政治情勢において、権威主義的な国家は、国民が常に監視され、言論が規制を受け、民主主義という観点からは問題が多いが、他方で地域の安定を維持する政治体制として機能してきた。



ムバーラク（左）とチュニジアのベン・アリ



リビアのカダフィ

ここでエジプトのムバーラク元大統領について少し触れておこう。

ムバーラクは 1981 年に大統領に就任し、2011 年まで 30 年の長期に渡って政権を維持してきた。国軍の最高司令官を兼ね、首相・閣僚の任免権、議会の解散権をもっていた。彼の前の大統領サダトがイスラム過激派によって 1981 年に暗殺されると、大統領に就任したムバーラクはテロ対策を名目に非常事態令を発令し、政治活動の自由を制限した。この非常事態令は 2011 年 1 月現在まで 30 年間も続いた。

国際的には、周辺アラブ、イスラエル、欧米諸国の国際的緊張の中で、アラブのリーダーとして微妙なバランスを保ってきた。長年にわたって他国と戦火を交えることがなく、アラブの盟主としての地位を維持してきたことに対し支持する国民も少なくない。しかし、親米・親イスラエル路線はパレスチナの人々にアラブの同朋としての意識をもつエジプトの人々に不信を抱かせた。一方、国内的には軍と警察による強権支配を続け、イスラム過激派だけでなく比較的穏健なイスラム原理主義組織「ムスリム同胞団」も国政から排除した。反体制派に対しては令状なしの拘束によって排除するなど、人権抑圧が問題となっていた。

## アラブの春

2010 年から 12 年にかけて、アラブの多くの国々で民主化を求める民衆の大規模な反政府運動が起こった。この運動は 2010 年 12 月にチュニジアではじまり、エジプト、リビア、イエメン、リビア、シリア、ヨルダン、バハレーンのアラブ諸国に波及し、チュニジア、エジプト、リビア、イエメンでは長年権力の座にいて独裁的な権力を振るっていた各国の指導者が追われた。この一連の大衆運動と民主化の流れは当時「アラブの春」と呼ばれた。

しかし、その後の経過は必ずしも民衆の勝利といえるものではなく、挫折を味わうことになる。また民衆の闘争は必ずしも非暴力的に進められたのではなく、リビアやシリアでは内戦となり、シリアではこの内戦が今日なお続き、人口の半分が難民となり、23 万人以上の死者が出る惨事を招いている。

「アラブの春」といわれた出来事のはじまりは、チュニジアにおける失業中の青年の焼身自殺である。彼は街頭で野菜を売っていたが、警官がやってきて販売許可がないことを理由に商品を没収された。当時チュニジアの失業率は高く、とくに若年層の失業率は 30% 近い高さであった。このため街頭で物品を売って糊口をしのぐ人たちが多く、警官に商品を没収された青年もこうした失業者の 1 人であり、彼は警官の横暴な行為に抗議してガソリンをかぶって焼身自殺をはかったのである。



チュニジアでのデモ

この情報は SNS で即座にチュニジア国内に拡散し、大学を出ても就職できない若者を中心に大きな怒りの渦を巻き起こした。そして大規模なストライキやデモに発展していった。官憲との衝突でデモの参加者に死者が出ると抗議のデモはさらに拡大し、政府の腐敗や人権抑圧などの罪状を弾劾し、当時のベン・アリ政権打倒の闘争に発展していった。

この民衆による反政府の闘争は大統領に対する軍部の離反もあり、デモがはじまって 20 日足らずで勝利し、ベン・アリ大統領はサウジアラビアに亡命し、23 年に渡って続いた政権が崩壊した。この政変は「ジャスミン革命」と呼ばれている。

### アラブ諸国への波及

チュニジアで起こった民衆の闘争は SNS で他のアラブ諸国にも伝わり、チュニジアと同様に長期に独裁政権下にあり、貧困と失業の問題を抱えていたアラブの国々に波及していった。とくにフェイスブックは当時若者の間で日本以上に普及していたため、デモの呼びかけや情報が国の内外に即座に伝わっていった。これにはアラビア語が共通の言語であり、アラビア語で中東世界のニュースを衛星テレビで伝えるアル・ジャジーラなどのジャーナリズムの活躍も大きな役割を果たした。

もともとアラブ諸国の国境は民族や宗教また文化の違いによるのではない。西欧列強により勢力範囲として線引きされ、定規で引いたようにいかにも不自然である。民衆レベルではアラブ人であることが共通のアイデンティティとなり、共通に抱えてきた体制への批判、貧困と失業への不満によって、チュニジアの青年の焼身自殺が他のアラブ諸国の青年層にも強い共感を生んだ。

エジプトでは、チュニジアの青年の焼身自殺からほどなく大規模な反政府の抗議運動が発生し各地に拡大していった。そしてわずか2週間後には30年に渡って独裁体制を維持してきたムバーラク大統領が、軍の最高評議会に権限を委譲して退陣した。

その後、軍の最高評議会によって暫定統治が行われたが、軍の統治に抗議する民衆による大規模なデモによるデモ隊と軍の衝突が続いたが、2012年6月に至ってエジプト最初の自由選挙が行われた。民衆による闘争でムバーラクが退陣し、軍の暫定統治を経て選挙に至る一連の事件と政変を「エジプト革命」と呼んでいる。

イエメンでは、32年間政権の座にいたサーレハ大統領の退陣を求める反政府運動が起こり、2011年2月3日には2万人以上が集まる大規模なデモに発展、サーレハは次期大統領選に出馬しないこと、世襲もないと表明、紆余曲折の末にサーレハ体制は終焉を迎えた。

リビアでは、40年に渡って独裁体制をしいてきたカダフィに対する退陣要求のデモが起こり、首都のトリポリでは放送局や公的機関が襲撃を受けた。これに対して軍はデモ参加者を無差別に銃撃した。このため反政府闘争が武装闘争に発展し半年にわたる内戦に入った。国際社会からは、カダフィ政権の「民間人に対する政府の暴力」に非難が強まり、国連安保理決議で米・英・仏を中心に多国籍軍が軍事行動を開始、この結果、反体制派が首都トリポリを制圧し、42年続いたカダフィ政権が崩壊した。反体制派はリビア全土の解放を宣言、移行政府によって新たな首相が選出され、制憲議会選挙が実施されることになった。

そのほか、アラブのほとんどの国でデモが起こり、モロッコやヨルダンでは政府の譲歩を勝ち取り、パハレーンでは弾圧によって収束した。



エジプトのタハリール広場に集まった群衆

以下は、エジプト革命の舞台となったタハリール広場の当時の様子である。

「エジプト 1 月 25 日革命を、その震源地、首都カイロのタハリール広場で目撃した人は、群集の力に圧倒されたであろう。映画「ガンディー」(1982 年リチャード・アッテンボロー監督作品)の群集以上だと述べた人もいる。しかし、これはエキストラで動員された人々でも、バーチャルな CG の画像でもなく、生身の群集なのだ。とくに「怒りの金曜日」とか「(大統領の) 追放の金曜日」とか名づけられた毎週金曜日には 100 万人の民衆が集結したという。もっとも、広場はかなりの大きさとはいえ、実際には広場だけではそこまでの人数は収容し切れなかったであろう。それにしても群集の力は恐るべきものがあり、これに震え上がった為政者も世界には少なからずいたのではないか。

1 月 25 日革命は若者の革命であったといわれる。もちろん、彼らの身体を張った勇気と、そしてソーシャルメディアを使った機略には敬意を表したいと思う。しかし、革命は若者達だけが担ったのではない。広場には若者だけではなく、老若男女、さまざまな階層の人たちの姿が入り混じっていた。知人のエジプト人の母親(50代)も、ある日、衛星テレビ放送で運動の映像をみて、矢も盾もたまらず郊外の家から地下鉄に乗ってタハリール広場に向かったという。当時、アル・ジャジーラ・テレビなどは 24 時間の実況中継を続けていた。

母親は、広場に就いたものの、人々の集結を防ぐために、電車の運行が止められ、3 日 3 晩広場に寝泊りすることになった。トイレもない厳しい環境だったが、数々の興奮の体験があった。とくに有名作家から手の甲にキスしてもらったのは最大の土産話となった。……

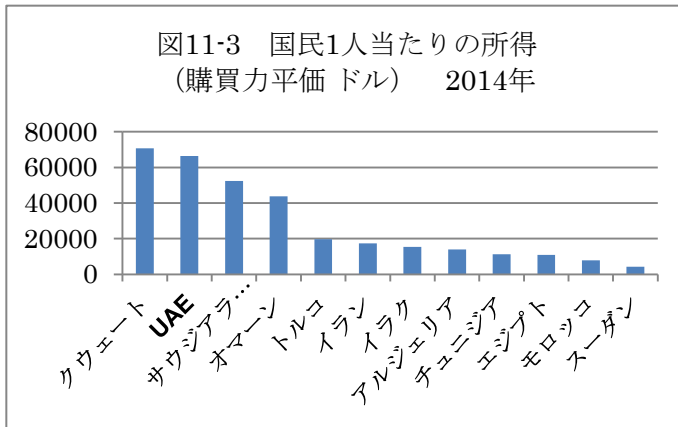
革命の舞台となったタハリール広場は、その頃緊張と暴力の空間であった。大統領支持派がラクダや馬を闖入させて、広場の民衆ともみ合いになったり、軍隊が出動して戦車が配置されたりした。しかし、広場は同時に祝祭の空間でもあった。広場のあちこちからは、体制に対する怒りやあざけり、喜びと希望を叫ぶかけ声や歌が聞こえた。最近流行のアラブポップスやロックの人気歌手も革命の新曲を披露して人々を勇気づけた。あちらこちらでエジプト国旗を振るう人たち。どうしてエジプト人はこんなにエジプトが好きなのか。両手で新聞の紙面を大きく掲げる中年のおばさん。その紙面には革命で犠牲となった若者達の顔写真が掲載されている。大統領が宮殿から立ち去った後には、勝利を祝って広場に次々に有名人が訪れた。海外在住のノーベル賞受賞の科学者やイスラムの説教師、映画俳優などなど。……

(長沢栄治『エジプト革命』平凡社新書 2012 より)



### エジプト革命の経済的背景

中東では出生率が高く、人口に占める若年層の割合が高く、この若年層の失業が深刻化していた。2010年にチュニジアやエジプトでは青年層の30%近くが失業していた。大学を卒業しても職がなく、チュニジアの青年の焼身自殺は、他人事として捉えるにはあまりにも身近なことであった。



国民の豊かさを示す国民一人当たりの所得を購買力平価で比較するとチュニジアもエジプトも低く、豊かな石油資源をもつ湾岸産油国はもとより、トルコと比べても半分程しかなかった。

21世紀に入って、エジプトの政権は、経済の低迷に対する国民の不満に経済改革で答えようとした。その政策は**経済の自由化**を進め、海外から直接投資を呼び込んで工業生産を拡大し、輸出を増やすというものであった。このためのEUとの自由貿易協定が2004年に発効、その後6年間に貿易は4倍、海外からの直接投資も3倍に増えた。また国営企業の民営化を加速させ、金融改革も行った。こうした経済の自由化による経済改革によって2000年代はじめに3%前後であった経済成長率は2006年から08年には7%前後まで上昇した。

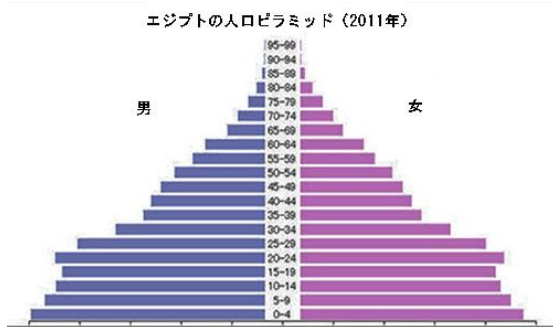
その一方で、貿易赤字は2004年から2010年の間に3倍以上に拡大し、物価の上昇率は年10%前後まで上昇した。また、恒常的な財政赤字はほとんど解消されなかった。

経済の自由化はエジプトの経済の成長率を高めたが、競争を激化させることで所得を偏在させ、貧富格差を拡大した。そして貧困層の増大は社会の不安定化の要因になった。

国連が貧困の基準としている一日の収入が2ドル以下は、2000年代初めにエジプト国民の4割を占めていた。また一か月の支出が44ドル以下を貧困とするエジプトの基準では人口の4分の1が貧困層であった。この数字からエジプトが多く貧困層を抱えた国であることがわかる。そして問題なのは、2000年代に経済成長がみられたにもかかわらず、格差の

拡大により低所得者層が減少していない点である。

また、失業率をみると 2010 年に 9%で、2000 年ごろとほぼ同じである。しかし実態はその 2 倍近いといわれており、しかも若年層に限るとその数値ははるかに高くなる。人口成長率が高いため総人口に占める若者の比率が高く、毎年 100 万人近くが新たに労働市場に加わっていることの影響も大きい。教育レベルの高い層の失業率が高く、労働者の半数は日雇いの形で雇用されているともいわれている。経済の発展が貧困層の減少と雇用の拡大に結びつかなかったのである。



エジプトでは、低所得者層の生活支援を目的に補助金政策がとられてきた。補助金は、庶民の生活に直接関わる消費財の価格に対する補助が中心となっている。もともとは食料や衣料、交通費など貧困層への生活補助を目的としていた。庶民が食べるエイシュと呼ばれるパンは日本円にして 4 円ほどで販売されてきた。

しかし、エジプトの財政は慢性的な赤字であり、補助金の削減が経済改革の一つの柱とされてきた。補助金削減は低所得者層の負担を増やすことになり、しばしば社会不安を引き起こした。2008 年の世界食糧危機の時には、小麦やトウモロコシの国際価格は 3 倍近く高騰し、日本に次ぐ穀物の大輸入国であるエジプトでは財政上の問題から主食である安いパンの供給が滞り、各地で暴動が起こっている。

貧困は所得の低さ以上に格差の拡大で強く実感される。2011 年のエジプト革命の時のスローガンとして「社会公正の実現」が掲げられた背景も格差社会への批判があった。特定の特権を持った集団に富が集積され、ムバーラク大統領とその親族また財界と官僚が癒着したクーローニー（縁故）資本主義により政治と経済をめぐる腐敗も広がった。高い失業率の状態が続いたまま格差が拡大し腐敗が蔓延した。国民に共有された不満は失業や貧困に加えて格差と不平等に対して大きかったといつてよい。

現在、日本を含めた世界の多くの国で**新自由主義的な経済政策**がとられているが、貧富の格差が拡大し、社会の公正が損なわれていると多くの人が感じている。